



2011 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名：大 陽 日 酸 株 式 会 社
代表者名：代表取締役社長 川口 恭史
(コード番号 4091 東証第1部)
問合せ先：執行役員広報部長 石川 紀一
TEL (03) 5788-8015

新中期経営計画『Gear Up 10』策定について

大陽日酸株式会社(社長 川口 恭史)は、「2020 年度までのできるだけ早い時期に売上高 1 兆円の達成」を目指し、その第 1 フェーズとして 2011 年度を初年度とする 3 ヶ年の新中期経営計画『Gear Up 10』～グローバル企業への挑戦Ⅲ～を策定致しました。

この『Gear Up 10』では、グローバル・プレゼンスの拡大を図り、収益性と効率性を追求した持続的な成長を実現するために、引き続き中長期的に目標とする経営指標を「世界シェア 10%」、「営業利益率 10%以上」、「ROCE 10%以上」の“トリプル 10”の達成に置くとともに、前中期経営計画に掲げた①成長地域・成長市場への経営資源の集中、②川上戦略の強化、③M&A戦略の推進、④コストダウンの実行、⑤グループ経営の強化 の重点戦略 5 項目を継承しつつ、①コンプライアンス、保安確保、品質管理の強化、②費用対効果、労力対効果を徹底的に追求した効率的な経営、③地域基盤の強化、④シリンダービジネスへの注力、⑤R&Dの強化、⑥積極投資の継続 を基軸の考え方に据えて、中長期的な企業価値の創造と向上を図ってまいります。

1. 前中期経営計画「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦Ⅱ～の総括

当社は 2008 年度、グローバル企業への挑戦を掲げ、中長期的な経営指標として“トリプル 10”の達成を目指し、その実現に向けた 3 ヶ年の中期経営計画「Stage Up 10」(2008 年度～2010 年度)に取り組んでまいりました。

この間、2008 年度後半に発生した米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響を大きく受けたことにより、最終的に当初の数値目標こそ達成することができなかったものの、以下 5 項目の重点戦略に沿って、持続的な成長に向けた経営基盤強化のための諸施策を実行してまいりました。

(1)成長地域・成長市場への経営資源の集中

- ◆ 北米における大型プラントの増設など戦略的投資の継続
- ◆ ベトナム、インドなど新興国を含むアジア市場への新たな事業展開の加速
- ◆ 大連長興島へのプラント新設など中国事業の拡大
- ◆ 液晶パネル、太陽電池関連事業への積極的な事業展開
- ◆ MOCVD事業の成長加速

(2)川上戦略の強化

- ◆ モノシランガス、セレン化水素のメーカーポジション獲得
- ◆ Air Products & Chemicals Inc とのヘリウム共同生産を開始(2012 年春を予定)

(3) M&A戦略の推進

- ◆ 2008年度 Five Star Gas & Gear 社及び Aeris 社を買収
- ◆ 2009年度 Valley National Gases 社を買収
- ◆ 2010年度 Western International Gas & Cylinders 社を買収

(4) コストダウンの実行

- ◆ 製造・物流コストの低減
- ◆ 販売間接費の削減

(5) グループ経営の強化

- ◆ 関係会社の統廃合を推進
- ◆ 充填所のリニューアルを推進

【数値目標及び中長期的経営指標の達成状況】

数値目標・経営指標	「Stage Up 10」目標	2010年度実績	達成率
売上高	6,000億円＋α	4,836億円	80.6%
営業利益	540億円以上	354億円	65.6%
世界シェア *1	10%	7.6%	—
営業利益率	10%以上	7.3%	—
ROCE	10%以上	7.8%	—

*1 Cryogas International 誌 及び 各社 IR 資料等に基づき当社にて試算。

2. 新中期経営計画『Gear Up 10』～グローバル企業への挑戦Ⅲ～の概要

(1) 位置付け

- ① 当社101年目の新たなスタート
- ② 原点回帰
- ③ 今後の更なる発展のため、並びに次なる50年、100年を見据えた基礎固め

(2) 基本方針

- ◆ 前中計の重点戦略を継続・推進
 - ① 成長地域・成長市場への経営資源の集中
 - ② 川上戦略の強化
 - ③ M&A戦略の推進
 - ④ コストダウンの実行
 - ⑤ グループ経営の強化
- ◆ 取り組み方針
 - ① コンプライアンス、保安確保、品質管理の強化
 - ② 費用対効果、労力対効果を徹底的に追求した効率的な経営
 - ③ 地域基盤の強化
 - ④ シリンダービジネスへの注力
 - ⑤ R&Dの強化
 - ⑥ 積極投資の継続

前中計の重点戦略並びに取り組み方針の下、人材育成の強化を図り、国内基盤を強化するとともに、海外事業を加速させることで、更に企業価値の創造・向上を図ってまいります。

(3) 数値目標

項目	2010 年度実績	2011 年度見込	2013 年度計画
売上高	4,836 億円	4,930 億円	6,500 億円
営業利益	354 億円	350 億円	600 億円
営業利益率	7.3%	7.1%	9.2%
ROCE	7.8%	7.7%	10.8%

(4) 報告セグメント別売上高

項目	2010 年度実績	2011 年度見込	2013 年度計画
産業ガス関連事業	2,886 億円	2,969 億円	3,650 億円
エレクトロニクス関連事業	1,264 億円	1,257 億円	1,580 億円
エネルギー関連事業	376 億円	366 億円	380 億円
その他事業	308 億円	338 億円	390 億円
小計	4,836 億円	4,930 億円	6,000 億円
戦略的M&A	—	—	500 億円
合計	4,836 億円	4,930 億円	6,500 億円

(5) 報告セグメント別営業利益

項目	2010 年度実績	2011 年度見込	2013 年度計画
産業ガス関連事業	241 億円	230 億円	340 億円
エレクトロニクス関連事業	84 億円	83 億円	150 億円
エネルギー関連事業	14 億円	17 億円	19 億円
その他事業	30 億円	35 億円	42 億円
消去又は全社	△15 億円	△15 億円	△11 億円
小計	354 億円	350 億円	540 億円
戦略的M&A	—	—	40 億円
効率化及びコスト削減	—	—	20 億円
合計	354 億円	350 億円	600 億円

- ◆ 積極的な事業拡大を目指し、戦略的M&Aに1,000億円を投じるとともに、コスト削減による経営の効率化を一層推進し、収益性と効率性を高めてまいります。

(6) 設備投資・投融資(地域別の内訳)

中長期的な企業価値の創造と向上を実現するため、3年間で総額1,700億円の積極投資を継続致します。

	2011 年度見込	2012 年度計画	2013 年度計画	合計	割合
日本	355 億円	210 億円	265 億円	830 億円	48.8%
米国	145 億円	260 億円	210 億円	615 億円	36.2%
中国	5 億円	60 億円	25 億円	90 億円	5.3%
アジア	45 億円	50 億円	70 億円	165 億円	9.7%
合計	550 億円	580 億円	570 億円	1,700 億円	100.0%

上表には戦略的M&Aのための投資額(1,000億円)は含んでおりません。

(7) 報告セグメント別の成長戦略

新中期経営計画『Gear Up 10』の重点戦略に沿った報告セグメント別の主な取り組みは次の通りです。

報告セグメント	主な取り組み
産業ガス 関連事業	①海外 ・米国における実行済 M&A の収益力強化(シナジーの確実な実行) ・新たなM&Aの実行 ・中国事業への取り組み強化 ・アジア事業での競争力・収益力強化 ・インドや中南米など新興国市場への進出拡大 ②国内 ・HV・EV・FCV自動車市場やレアメタル・レアアースを中心とした非鉄市場等の成長市場に対する取り組み強化 ・プラントの最適運転及び計画的リプレース等によるコスト競争力の強化 ・製造並びに物流、調達等のコスト削減への飽くなき追及 ・炭酸ガス生産基地の再編
エレクトロニクス 関連事業	①海外 ＜アジア地域を中心とした海外事業展開加速＞ ・川上戦略製品 (SiH₄、H₂Se) の拡販と成長産業分野でのプロジェクト受注による中国・台湾市場でのシェアアップ ・韓国合弁会社(TNSK)を活用した MOCVD 装置の海外展開 ②国内 ＜成長分野での拡販と収益改善＞ ・川上戦略製品 (SiH₄、H₂Se) の液晶・太陽電池市場でのシェアアップ ・液晶・太陽電池・LED・パワーデバイス等の成長市場での拡販 ・生産拠点の最適化による収益改善
エネルギー 関連事業	①国内 ・民生用直売部門の強化 ・LP ガス販売ネットワークを利活用した新規商材の拡販 ・全国 4 つのグループ販社を核に、各地域における経営効率の向上
その他 事業 (メディカル、サーモス)	①海外 ・水-18O の海外シェア拡大 ・中国などのガス生産基地を活用した医療用酸素の拡販 ・世界的なステンレス魔法瓶市場の拡大に伴い、中国での製造拠点増強 ②国内 ・水-18O のプラント増設による拡販強化 ・医療用ガス並びに MRI 用ヘリウム の拡販強化 ・病院内設備工事事業の拡充 ・サーモス製品の家電量販店及びインターネットやテレビ等のメディア系通販チャネルへの販路拡大

3. 株主還元方針

当社は持続的な企業価値の向上と、株主への利益還元に積極的に取り組んでまいります。

高い成長率を維持・継続するための戦略的投資を継続していく一方、連結配当性向 25% 以上を目安として、連結業績や将来の投資計画等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対する利益の還元に努めてまいります。加えて、自己株式取得を必要に応じて機動的に実施し、資本効率の改善と株主還元水準の向上に努めてまいります。

また「Stage Up 10」期間中の株主への利益配分として、3 ヶ年の配当性向は連結当期純利益の 32.0%、配当と自己株式取得を合わせた株主還元率は同 35.9%の実績となりました。

なお、当期の年間配当につきましては、本日発表致しました平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信の通り、1 株当たり 12 円の予想を変更しておりません。